

## 事業完了報告書

### 調査研究期間等

調査研究期間	令和3年5月11日 ～ 令和4年3月11日
調査研究事項	<p>《委託研究：夜間中学における教育活動充実に係る調査研究》</p> <p>I. 教育課程に関すること</p> <p>II. 広報・相談体制の充実にに関すること</p> <p>IV. 教職員の配置・研修に関すること</p>
調査研究のねらい	<p>I. 教育課程に関すること</p> <p>① 年齢層の違い、識字力の違い、義務教育未修了か既卒かの違い、国籍や日本語理解度の違い等、様々な多様性を包括しうる教育課程のあり方</p> <p>② 校外に学びの場を広げて、知見を豊かにする工夫のあり方</p> <p>③ 表現活動の発表の場を多く設けて、自己肯定感を高める工夫のあり方</p> <p>II. 広報・相談体制の充実にに関すること</p> <p>① 文字情報による広報から取り残されてしまう、識字の面で課題のある方々に対するセーフティネットのあり方</p> <p>② 学習・生活指導に加えて、生活支援も含めた相談活動のあり方</p> <p>③ 日本語理解に課題のある外国籍の生徒や入学希望者を対象とする相談活動のあり方。特に、通訳者や翻訳文による支援の効果について。この点については、生徒アンケートを実施し、効果を検証する。</p> <p>IV. 教職員の配置・研修に関すること</p> <p>生徒理解に役立つ教職員研修のあり方</p>
調査研究の成果	<p>I. 教育課程に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学年、年齢、国籍に捉われず、識字力と日本語理解度を尺度とする4コース展開を基本に、日本語理解度と授業内容理解度の相関が比較的低くなる数学科については、独立した3コース展開、実技系科目等については一斉授業の形態を取り入れることによって、様々な多様性を包括した教育課程を実現できた。</li> <li>・ 学習旅行で、①地方の小さな町の江戸時代以来の歴史と伝統産業、②野生動物の生態について、フィールドワークで学び、知見を豊かにすることができた。</li> <li>・ 総合学習発表会、校内作品展、市内5か所の図書館等の市立施設での校外作品展、文集「まなびや」作成の取り組み等を通して、生徒が自己表現をし、自己肯定感を高めることができた。</li> </ul> <p>II. 広報・相談体制の充実にに関すること</p>

- ・ 本市及び近隣市町に、入学者募集情報の広報誌への掲載を依頼した。その結果、掲載時期に合わせて、「広報誌で知った」という理由で入学希望意思を伝えてくる方が増える傾向がみられ、非常に有効であった。
- ・ 市内の私鉄駅のうち最も乗降客数が多い阪急庄内駅駅頭にて、教職員、生徒共同で、入学者募集広報活動（ビラ配り）を行い、識字の面で課題を抱えていて文字情報から取り残されがちな方々にも、言葉掛けによって、情報を伝えることができた。
- ・ 大阪大学大学院生からの研究協力依頼、本市と大阪大学などによる官学共同の多文化共生のためのプロジェクトの中でのインタビュー協力依頼、産経新聞社や大阪市民活動総合ポータルサイトからの取材協力依頼等に、積極的に協力したことによって、さまざまな媒体を通して、夜間中学の存在を未だ知らない潜在的な入学希望者にまで、夜間中学の情報を伝える一助となったことが期待できる。
- ・ 校内組織の中に、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会と公益財団法人とよなか国際交流協会との連携窓口を設け、ケース検討会議を定例化し、言語、経済的困窮、高齢故の認知力の衰え、他者とのコミュニケーション等、様々な困難を抱えている生徒の、生活支援にまで踏み込んだ取組を行える体制を整え、実践している。
- ・ 日本語理解に課題のある外国籍の入学希望者の面談時と、生徒の学期末懇談・進路懇談・学校内科医および学校歯科医による検診時には、必ず通訳者の派遣を手配し、同席の上で実施することによって、きめの細かい支援につなげることができている。面談や懇談実施後に行ったアンケートでは、通訳者が同席したことで「非常に助かった」という回答が100%であった。
- ・ 種々の情報のやり取りにおいて、齟齬のない、確実な意思の疎通ができるよう、日本スポーツ振興センター加入関連文書、個人情報保護関連文書、緊急連絡カード、非常変災時関連文書、就学援助申請支援場面関連問答集等を各国語に翻訳したものを整えた。

#### IV. 教職員の配置・研修に関すること

- ・ 5月、6月には、生徒一人ひとりの学習・健康・家庭・就労等の情報を整理・共有し、また、7月、12月には、学期末懇談で得た情報を整理・共有し、個に応じた学習支援と生徒支援の要点について、教職員で共通認識を持つことができた。
- ・ 公益財団法人とよなか国際交流協会から講師を招聘し、ネパール人に代表される本校の新渡日生徒の、母国で受けてき

	<p>た義務教育、渡日に至る経緯、在留資格とその更新・変更、等について研修し、彼らに対する支援の要点について、理解を深めることができた。</p>
--	--